

## 財政の現況（平成23年1月末）

---



# 1 予算の執行状況

1月末標準進捗率

83.3%

(一般勘定)

(単位 億円)

区 分	予算額	1月末実績額	予算残額	進捗率
<b>事業収入</b>	<b>6,786</b>	<b>5,680</b>	<b>1,106</b>	<b>83.7%</b>
受信料	6,550	5,485	1,065	83.7%
交付金収入	35	29	5	84.3%
副次収入	105	66	38	63.1%
財務収入	54	50	4	92.7%
雑収入	10	39	△ 29	398.5%
特別収入	30	8	21	28.9%
<b>事業支出</b>	<b>6,847</b>	<b>5,426</b>	<b>1,421</b>	<b>79.2%</b>
国内放送費	2,848	2,294	553	80.6%
国際放送費	139	103	36	73.8%
契約収納費	583	511	72	87.5%
受信対策費	270	104	166	38.5%
調査研究費	85	49	36	57.4%
人件費	1,823	1,503	320	82.4%
その他の事業運営費	172	137	34	79.8%
減価償却費	713	579	134	81.1%
財務費	151	126	25	83.4%
特別支出	27	17	10	62.1%
予備費	30	0	30	0.0%
<b>事業収支差金</b>	<b>△ 61</b>	<b>254</b>	<b>△ 315</b>	<b>-</b>

## 事業収入

- 地域スタッフや法人委託等による契約・支払再開活動へのいっそうのパワーシフトに取り組んだことや、デジタル機器の急速な普及にあわせて衛星契約勧奨活動を徹底したことなどにより、契約総数増加・衛星契約増加とともに前年同月の実績を上回り、受信料は順調に推移している。
- 副次収入は、今後は、コンテンツの二次使用料やイベント等の収入が見込まれるが、映像商品の売上減や出版不況等の影響を受けていることなどにより、やや低い進捗率となっている。
- 雑収入は、未収者への文書対策等の効果により、前々年度以前受信料の回収額が増加し、予算額を大幅に上回っている。
- 特別収入は、一部の固定資産の売却が翌年度以降にずれ込むことなどにより、低い進捗率となっている。

## 事業支出

- 国内放送費は、これまでに「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」と「2010広州アジア大会」の放送や参院選報道などの支出があったが、全体としては堅調に推移している。
- 国際放送費は、テレビ国際放送やインターネット配信の充実、受信環境整備の促進につとめているが、業務の効率的な運営等により、やや低い進捗率となっている。
- 契約収納費は、地域スタッフ体制を契約・未収対策へさらにパワーシフトしたことにより業績が向上し、手数料が増加している。また、法人委託の拡大や未収者への文書対策の追加実施等により、やや高い進捗率となっている。
- 受信対策費は、自主共聴デジタル化改修等の対策に係る経費助成の決定に一定の期間を要すること、および助成対象施設の減などにより、支出額が少なくなっている。今後は、ビル陰共聴等の受信環境インフラのデジタル化支援等の支出が見込まれる。

## 2 損益計算書

(一般勘定)

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	1 月 末 実績額	増 減 額		前年度 決算額	
				増減率		
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	5,534	5,649	114	2.1%	6,655
	受 信 料	※ 5,436	5,553	116	2.1%	6,533
	交 付 金 収 入	31	29	△ 2	△ 6.7%	37
	副 次 収 入	65	66	0.5	0.8%	84
	経常事業支出	5,248	5,350	102	2.0%	6,462
	国 内 放 送 費	2,260	2,294	34	1.5%	2,746
	国 際 放 送 費	94	103	9	9.6%	119
	契 約 収 納 費	492	511	18	3.8%	602
	受 信 対 策 費	31	104	72	233.4%	77
	調 査 研 究 費	57	49	△ 8	△ 15.3%	86
人 件 費	1,528	1,503	△ 25	△ 1.6%	1,832	
その他の事業運営費	127	137	10	7.9%	157	
減 価 償 却 費	585	579	△ 6	△ 1.1%	749	
未収受信料欠損償却費	70	68	△ 1	△ 2.6%	90	
<b>経常事業収支差金</b>	<b>286</b>	<b>298</b>	<b>12</b>	<b>-</b>	<b>193</b>	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	72	90	17	24.3%	85
	財 務 収 入	49	50	0.7	1.6%	57
	雑 収 入	22	39	16	73.9%	28
	経常事業外支出	124	126	2	1.9%	160
財 務 費	124	126	2	1.9%	160	
<b>経常事業外収支差金</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 35</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>△ 74</b>	
<b>経常収支差金</b>	<b>235</b>	<b>263</b>	<b>27</b>	<b>-</b>	<b>118</b>	
特 別 収 支	特 別 収 入	42	8	△ 33	△ 78.7%	48
	特 別 支 出	16	17	0.8	5.4%	42
<b>事業収支差金</b>	<b>261</b>	<b>254</b>	<b>△ 6</b>	<b>-</b>	<b>124</b>	

※受信料（損益計算書）＝受信料（事業収支）＋未収受信料欠損償却費（損益計算書）

### 経常事業収支差金

前年同月比 +12億円

- 契約総数・衛星契約の増加および未収の削減により、受信料収入は116億円増加している。
- 国内放送費は、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」と「2010広州アジア大会」の関連経費が増加している。また、参院選報道の実施経費や、緊急報道体制など取材体制の強化による経費が増加している。
- 契約収納費は、業績の向上に伴う手数料の増加や法人委託による契約・収納対策の強化等により、増加している。
- 受信対策費は、新たな難視等への対応やデジタル化に伴う共同受信施設等への経費助成などにより増加している。
- 人件費は、退職年金制度変更および前年度資産運用結果の改善等により退職給付費が減少している。

### 経常収支差金

前年同月比 +27億円

- 雑収入は、前々年度以前受信料の回収額等が増加している。

### 事業収支差金

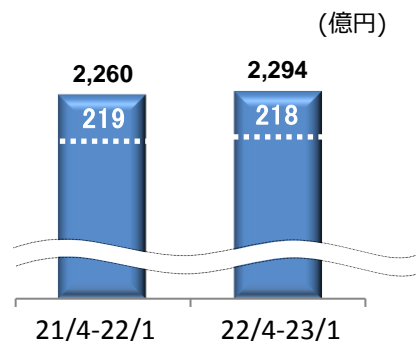
前年同月比 △ 6億円

- 特別収入は、固定資産売却益等の減により、減少している。
- 上記の増減により、事業収支差金は6億円減少の254億円となっている。

(参考1) 主要事業支出項目の前年同月比較

○ 国内放送費

1月末実績額 2,294億円  
(前年同月比 +34億円)

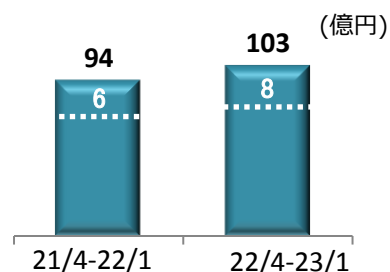


- ・サッカーW杯南アフリカ大会関連経費の増
- ・広州アジア大会関連経費の増
- ・参議院議員選挙報道実施経費の増
- ・緊急報道体制など取材体制の強化による増

※21年8月に衆議院議員選挙実施

○ 国際放送費

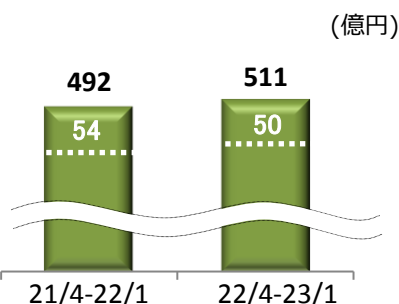
1月末実績額 103億円  
(前年同月比 +9億円)



- ・テレビ国際放送の充実による増
- ・インターネットの強化による増
- ・受信環境整備の推進による増

○ 契約収納費

1月末実績額 511億円  
(前年同月比 +18億円)



- ・地域スタッフの削減による手数料の減
- ・法人による契約取次の強化による委託経費の増
- ・サーバ更新等によるシステム経費の増

※グラフの白字は1月単月の実績額

(参考2) デジタル化対応経費の執行状況

(単位 億円)

区分	22年度予算額	1月末実績額	進捗率
建設費	※ 400	274	68.6%
事業費	327	169	51.7%

※当初予算387億円に前年度からの繰越額12億円を加えた額

- (建設費)
- ・デジタル中継局の建設 (707局開局・進捗率97.1%)
  - ・NHK共聴のデジタル化 (692施設・進捗率72.3%) 等

- (事業費)
- ・デジタル難視聴対策など受信環境整備の支援
  - ・アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進

### 3 貸借対照表



(一般勘定)

(単位 億円)

区 分	前年度 決算額	23年 1月末	増 減 額	前年同月末
<b>(資産の部)</b>				
流 動 資 産	1,988	1,942	△ 45	2,119
現金預金・有価証券	1,687	1,669	△ 18	1,851
受信料未収金	58	86	27	93
その他の流動資産	241	186	△ 54	174
固 定 資 産	6,451	6,644	192	6,285
有形・無形固定資産	4,362	4,288	△ 73	4,205
長期保有有価証券	1,953	2,220	266	1,946
出 資	105	105	0	105
その他の固定資産	29	29	△ 0.3	28
特 定 資 産	94	0	△ 94	134
放送債券償還積立資産	94	0	△ 94	134
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,533</b>	<b>8,587</b>	<b>53</b>	<b>8,539</b>
<b>(負債の部)</b>				
流 動 負 債	2,085	1,755	△ 329	1,958
1年以内に償還する放送債券	100	0	△ 100	160
受信料前受金	1,214	1,317	102	1,288
その他の流動負債	770	438	△ 331	509
固 定 負 債	818	946	128	814
放 送 債 券	100	100	0	100
退職給付引当金	513	594	80	469
国際催事放送権料引当金	171	218	47	223
その他の固定負債	33	34	0.3	20
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,904</b>	<b>2,702</b>	<b>△ 201</b>	<b>2,772</b>
<b>(純資産の部)</b>				
承継資本・固定資産充当資本	4,368	4,368	0	4,338
剰 余 金	1,260	1,515	254	1,427
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,629</b>	<b>5,884</b>	<b>254</b>	<b>5,766</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>8,533</b>	<b>8,587</b>	<b>53</b>	<b>8,539</b>
<b>自 己 資 本 比 率</b>	<b>66.0%</b>	<b>68.5%</b>	<b>2.5 p</b>	<b>67.5%</b>

#### 資産の部

前年度決算比 +53億円

- 長期保有有価証券は、受信料前受金の増加、事業収支差金の発生などにより増加している。
- 有形・無形固定資産は、減価償却額が取得額を上回り減少している。

#### 負債の部

前年度決算比 △ 201億円

- 受信料前受金は、契約総数・衛星契約の増加などにより増加している。
- その他の流動負債は、設備整備費関係の未払金が決算では大きくなる傾向があるため減少している。
- 放送債券は100億を償還したため、流動負債の放送債券が減少している。

#### 純資産の部

前年度決算比 +254億円

- 1月末の事業収支差金発生に伴う増。

#### 自己資本比率

前年度決算比 +2.5 p

- 前年度決算比で2.5ポイント増加している。

## 4 受信料の状況

### 受信料

(単位 億円)

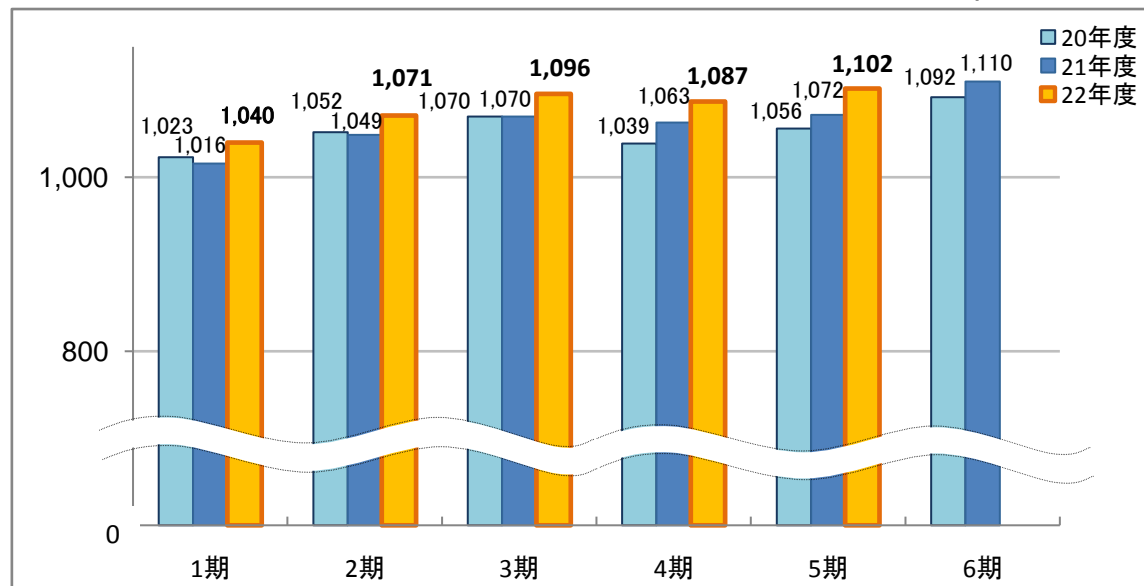
区 分	21年度	22年度	増減額
受信料収入 (A) 〔損益計算書・債権額〕	5,436	5,553	116
欠損償却額 (B)	△ 70	△ 68	1
受信料収入 (A - B) 〔事業収支〕	5,366	5,485	118
受信料収納額	5,273	5,398	125
回収予定額	93	86	△ 7

10月からスタートした新しい体制のもと、地域スタッフの業務を契約・支払再開活動にいっそうパワーシフトしたことや、追加対策を確実に実施してきたことの結果が発揮され、契約総数増加は43.4万件、衛星契約増加は75.3万件となり、ともに前年度同月の実績や年間計画数に対する進捗率を上回っている。

契約総数・衛星契約の増加および未収の削減により前年同月と比較して、損益計算書の受信料収入は116億円、事業収支の受信料収入は118億円、受信料収納額は125億円、それぞれ増加している。

### 受信料収納額の期別推移

(単位 億円)



### 【参考】前年度・前々年度以前受信料の回収額

- 前年度受信料回収額 (回収予定額を上回る額は特別収入に計上)

(単位 億円)

22年1月末		23年1月末	
回収予定額	実績額	回収予定額	実績額
52.6	59.0	58.8	62.3

※21年度末実績 62.0

- 前々年度以前受信料回収額 (雑収入に計上)

(単位 億円)

22年1月	23年1月
実績額	実績額
19.8	37.7

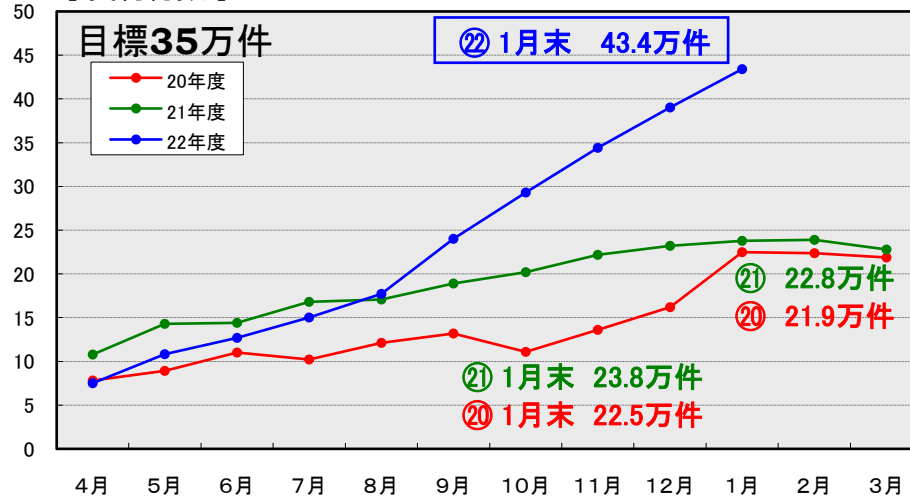
※21年度末実績 24.1

## 受信契約状況

(単位 万件)

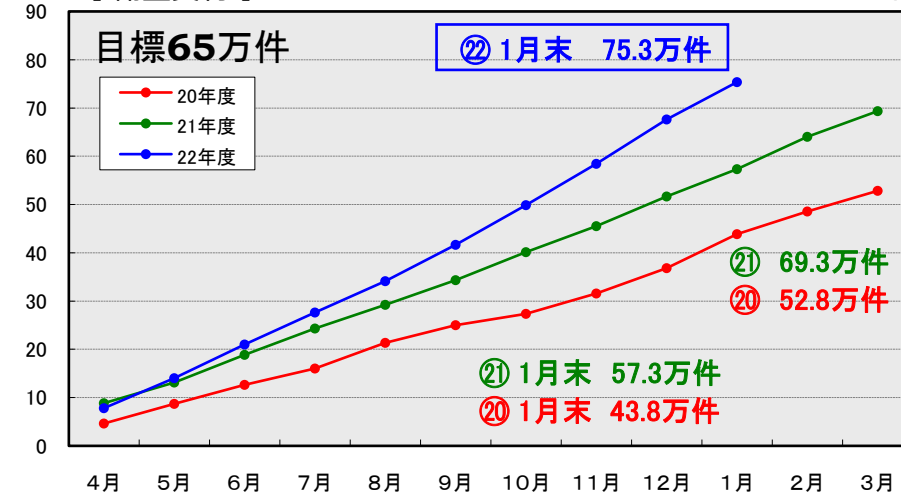
区分	21年度			22年度			23年1月末 契約現在数
	年間増加目標	1月末実績	達成率	年間増加目標	1月末実績	達成率	
契約総数	30	23.8	79.5%	35	43.4	124.0%	3,728.6
衛星契約	60	57.3	95.5%	65	75.3	115.8%	1,531.1
未収数	△ 25	△ 10	—	△ 20	△ 21	—	210

【契約総数】



【衛星契約】

(単位 万件)



## 5 番組アーカイブ業務勘定の状況

(単位 億円)

区分	予算額	1月末実績額	予算残額	進捗率
事業収入	12.1	4.9	7.2	40.4%
事業支出	30.5	17.2	13.2	56.6%
事業収支差金	△ 18.3	△ 12.3	△ 6.0	—

1月は見逃し見放題契約が堅調に伸びるとともに、12月より開始した特選見放題契約が引き続き好調であることなどから、売上は12月を上回る過去最高となったが、事業収入の進捗率は40.4%にとどまり、事業収支差金は△12.3億円となった。